

令和7年度第1回三重県地方創生検証会議概要

1 開催状況

○日 時：令和7年6月5日（木）10：00～11：30

○開催方法：Web 開催

○出席委員：石阪 督規 埼玉大学 教授
柿沼 誠 三重大学 副理事・副学長
加藤 義人 岐阜大学 客員教授
喜多 正幸 三重県商工会議所連合会 専務理事
森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 専務理事
矢島 信子 三重労働局雇用環境・均等室長

○内 容：令和6年度の地方創生の取組及びデジタル田園都市国家構想
交付金事業、企業版ふるさと納税の効果・検証について各委員
からご意見をいただきました。

2 令和6年度の地方創生の取組に関する主な意見

(1) 人口減少対策について

○出生率が下がった背景の一つとして、若者が県外へ流出する社会減が大きく影響しているのではないかと。学生が就職先を選ぶ際、重視しているのが、ワークライフバランスをはじめとする福利厚生、初任給そして将来性と安定性である。男女ともに賃金を引き上げるような前向きな施策を県全体で考えていくべきではないかと。また、若者にあまり人気のない業種にどう就職してもらえるか、業種に特化したPRが必要ではないかと。(石阪委員)

○企業の県内への移転を促進するためには、企業に対してメリットを明確に示す必要がある。(柿沼委員)

○アンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消に向けた取組が非常に重要。富山県ではアンコンシャス・バイアスの解消に向けて、特設サイトで職場、家庭、地域でのアンコンシャス・バイアス解消の取組事例を紹介している。(矢島委員)

○女性活躍の推進のためには、男性の家事・育児参加が不可欠。統計による

と、男性の家事・育児時間が多いほど、女性の有業率も高く、第2子の出生率が高い。国としても、男女とも仕事と育児の両立がしやすい職場環境の整備を進めているので、県においても男性の育児休業の取得促進等、施策を展開していただきたい。なお、子どもが病気の時、すでに何日か休んでおり休みづらいとき病児保育が非常に有効ではないか。(矢島委員)

○取組の成果が出やすいのは、社会増である。社会増を勝ち取ったその先に自然増への転換がある。15歳から29歳の転出超過が多いが、その年齢を対象にした取組に効果があったか検証することが必要。(加藤委員)

(2) 人材確保対策について

○人口減少に歯止めがかからないので、県内に学生を留めること、外国人(労働者や留学生)を人材として取り込んでいくことが必要である。(柿沼委員)

○外国人労働者の受け入れにあたっては、日本語教育が十分ではないと指摘する声が多い。NPOやボランティア組織などが一定支えているが、現状のやり方では限界がある。行政が主体となった外国人労働者及びその家族に対する日本語教育の環境整備が必要。(喜多委員)

(3) 防災・減災対策について

○災害は人の力で防ぎようがないことから、発災後の避難や復旧の取組に今後、一層力を入れていただきたい。(柿沼委員)

○1月に埼玉県八潮市で、下水道管の破損による道路陥没事故が発生した。また、能登半島地震では、上下水道施設が広範囲に被災し、復旧が長期化したと報道されている。上下水道は地域を支える重要なインフラであることから、災害時の被害軽減に向けてしっかりと対策を進めてほしい(喜多委員)

○岩手県や岡山県で大規模な森林火災が発生した。三重県も森林が多いことから、森林火災が発生すると、甚大な被害が危惧されるので、森林火災への対策も必要ではないか。(矢島委員)

(4) 観光振興について

○三重県は岐阜県、愛知県と比べると、コロナ前水準へのインバウンドの戻

りが遅いので、インバウンド対策を強化する必要がある。県内周遊を促すため、県がリーダーシップを取って市町と連携して、滞在時間を延ばす仕組みを作っていかなければならない。また、2次交通の拡充・充実を検討する必要がある。(石阪委員)

○インバウンドを誘致するためには、地域ならではの体験ができるコンテンツが今後注目されてくるのではないかな。また、東京－大阪間に位置する名古屋からの誘客の取組が必要である。(柿沼委員)

○インバウンド誘客においては、中部国際空港との関係が非常に重要であることから、中部国際空港の活用も視野に入れてはどうか。(喜多委員)

○第63回神宮式年遷宮は、関係人口を増やす絶好の機会である。今年から2033年までの8年間かけて実施する20年に1度の歴史ある儀式であることから、様々な観光戦略をロングランで展開できるので、期待が大きい。(森田委員)

○三重県は風光明媚で素晴らしいところが多いので、SNSを活用して魅力を積極的に発信してほしい。(矢島委員)

(5) 産業振興について

○農林水産業の振興について、生産性の向上は技術の進化により、一定対応はとれるが、生産に伴い発生する廃棄物対策が課題。(柿沼委員)

○三重県は海洋資源も豊富であることから、グリーンカーボンだけでなく、ブルーカーボンにも注力して取り組むべき。(柿沼委員)。

○健康を基軸とした県産食材の消費行動に繋がる取組を県庁横断、官民協働による体制で実施いただきたい。(森田委員)

○若者は、ICTや金融保険、学術専門技術サービス等付加価値額が高い業種へ集まる。付加価値額を高めるためには、産業の機能と業種に着目した対策の体系化が必要。(加藤委員)

○津市と四日市市が拠点となって、三重県にとっての人口のダム機能を果たせるような産業集積へと変換していくことが、県土構造からして重要

ではないか。そのような観点で、県下自治体の施策を見ていただき、過不足を補っていただきたい。(加藤委員)

(6) 子どもへの支援について

○幼児教育・保育の充実のK P Iの結果がかなり低いので、対策が必要ではないか。また、柔軟な学習機会を確保するため、メタバースなどのデジタルコンテンツの教育現場への導入を検討してはどうか。(柿沼委員)

○児童虐待は、喫緊の課題。保護者が地域で孤立してしまうことが、虐待に繋がってくると思うので、保護者への支援が非常に重要。特に、実施している支援策がなかなか届かない人にどのように支援を届けるか、アウトリーチの視点が重要。(矢島委員)

(7) 高等教育機関との連携について

○大学1、2年生の頃から地元企業に関心を持っていないと、就職活動時期に目を向けることは厳しい。大学独自ではなく、県がリーダーシップを取る形で、インターンシップのコンソーシアムやマッチングサイト等様々な大学が利用できる仕組みを作ってはどうか。(石阪委員)

○地方創生に向けては、高等教育機関との連携が非常に重要。大学との連携を強化することで、解決の糸口が見える課題が幾つかあるのではないかな。検討いただきたい。(柿沼委員)

(8) その他

○南北に長い県土であり、北部と南部で産業構造が異なることから、一律な対策ではなく、地域に応じた対策が必要ではないか。(柿沼委員)

○近年、自治会、P T A、個人会などの互助交流組織が解散するなど、活動が下火になっている様に感じる。伝統ある文化や行事に興味を持っている方の多くは大人、特に時間とお金があつて元気な高齢者が中心となっており、次世代に伝統を継承していくうえで危機感がある。子どもや若者に郷土について知ってもらい、地域の伝統行事を担う若者の仲間づくりを進めることが極めて大事。(森田委員)

○地方創生2.0の基本構想の5本柱を地方に置き換えたときに、取り組んでいるかの検証が重要。東京一極集中の受け皿に三重県はなりうるか、

三重県に付加価値創出型の産業振興策が実施されているか、不便なところほど、デジタルを活用しているか、という問いかけが、この地方創生2.0の考え方の中にあると感じた。(加藤委員)